

平成27年11月26日

## 平成27年度第2四半期(上半期)報告

アフラック (アメリカンファミリー生命保険会社、日本における代表者・社長：山内 裕司) の平成27年度第2四半期(上半期/平成27年4月1日～平成27年9月30日)の業績を報告いたします。

### 業績ハイライト

#### 1. 契約の状況

##### (1) 新契約

(単位: 件、億円)

		平成26年度第2四半期(上半期)		平成27年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比		前年同期比
件数	個人保険分野	709,989	94.4%	850,915	119.8%
	うち がん保険	298,569	89.6%	489,375	163.9%
	うち 医療保険	312,600	108.1%	257,605	82.4%
年換算保険料	個人保険分野	441	89.8%	488	110.6%
	うち 第三分野	285	99.2%	373	130.8%

医療保険の販売は減少したものの、がん保険の販売が対前年同期比63.9%増の48万件となったことにより、個人保険分野全体での新契約件数は、同19.8%増の85万件となりました。  
これにより年換算保険料についても、同10.6%増の488億円となりました。

##### (2) 保有契約

(単位: 件、億円)

		平成26年度末	平成27年度第2四半期(上半期)末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	23,316,354	23,577,553	101.1%
	うち がん保険	14,729,569	14,859,533	100.9%
	うち 医療保険	5,638,996	5,718,653	101.4%
年換算保険料	個人保険分野	13,611	13,747	101.0%
	うち 第三分野	10,259	10,333	100.7%

保有契約件数は、個人保険分野全体では対前年度末比1.1%増の2,357万件となりました。  
また、年換算保険料は同1.0%増の1兆3,747億円、うち第三分野については1兆333億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

## 2. 収支の状況

### (1) 経常収益

資産運用収益は対前年同期比3.7%増加したものの、保険料等収入が同3.1%減少したことなどにより、経常収益は同2.1%減の9,207億円となりました。

### (2) 経常費用

資産運用費用を217億円(対前年同期比937.8%増)計上するなどしたものの、責任準備金等繰入額が同13.6%減少したことにより、経常費用は同0.4%減の8,023億円となりました。

### (3) 経常利益

経常利益は対前年同期比12.7%減の1,183億円となりました。  
また、当期(中間)純利益は同10.0%減の788億円となりました。

### (4) 基礎利益

保険料等収入は減少したものの、責任準備金等繰入額が減少したことなどにより、基礎利益は対前年同期比5.4%増の1,377億円となりました。

## 3. 資産等の状況

### (1) ソルベンシー・マージン比率

支払余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、対前年度末比70.8ポイント減の827.2%となりました。

### (2) 総資産

総資産は対前年度末比1.4%減の10兆5,881億円となりました。

以上



※ 資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しています。

## <目次>

### <平成27年度 第2四半期(上半期)報告>

1. 主要業績 .....	P 1
2. 一般勘定資産の運用状況 .....	3
3. 資産運用の実績(一般勘定) .....	4
4. 中間貸借対照表 .....	7
5. 中間損益計算書 .....	18
6. 株主資本等変動計算書 .....	(該当ありません) 18
7. 経常利益等の明細(基礎利益) .....	20
[参考1] 基礎利益の内訳(三利源) .....	20
8. 債務者区分による債権の状況 .....	21
9. リスク管理債権の状況 .....	21
10. ソルベンシー・マージン比率 .....	22
[参考2] 実質純資産額 .....	22
11. 特別勘定の状況 .....	(該当ありません) 22
12. 保険会社及びその子会社等の状況 .....	(該当ありません) 22

### <添付資料>

..... 資料 1～5

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高  
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	132,893	134,168	101.0
個 人 年 金 保 険	12,832	12,814	99.9
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	22,981	23,243	101.1
個 人 年 金 保 険	334	334	100.0
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

新契約高  
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度第2四半期(上半期)			平成27年度第2四半期(上半期)			
	新契約+転換による純増加			新契約+転換による純増加			
		新契約	転換による純増加	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	3,812	3,812	—	4,628	121.4	4,628	—
個 人 年 金 保 険	692	692	—	127	18.4	127	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	平成26年度第2四半期(上半期)	平成27年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	696	848	121.9
個 人 年 金 保 険	13	2	19.0
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

## (2)年換算保険料

(保有契約)

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,290,014	1,302,672	101.0
個 人 年 金 保 険	71,181	72,072	101.3
合 計	1,361,196	1,374,744	101.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,025,914	1,033,362	100.7

(新契約)

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度第2四半期(上半期)	平成27年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	39,588	48,140	121.6
個 人 年 金 保 険	4,535	676	14.9
合 計	44,124	48,817	110.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	28,559	37,360	130.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度第2四半期(上半期)	平成27年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	788,506	764,392	96.9
資 産 運 用 収 益	150,679	156,204	103.7
保 険 金 等 支 払 金	348,612	355,138	101.9
資 産 運 用 費 用	2,095	21,748	1,037.8

## (4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	10,742,835	10,588,161	98.6

## 2. 平成 27 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

- 経済環境

平成 27 年度上半期の日本経済は、日本銀行による積極的な金融緩和や良好な雇用情勢によって下支えされたものの、海外経済の成長鈍化から生産が落ち込んだため、足踏みの状況となりました。また物価は、原油価格の影響で低迷しました。世界経済は、米国及び欧州の経済が堅調に推移した一方で、中国や新興国経済が減速したことから、全体的には成長が鈍化しました。

- 国内金利

10 年国債利回りは、期初 0.3% 台後半で始まりましたが、6 月前半に欧米の金利が上昇した影響から 0.53% まで上昇しました。その後は、経済環境や日本銀行による緩和的な金融政策の影響から、緩やかな低下が継続して 0.36% で上半期末を迎えました。

- 為替

円の対ドル相場は期初 119 円台後半で始まり、6 月前半には米中央銀行の金融政策変更を見据えて、平成 14 年以来となる 125 円台後半へ円安ドル高が進行しました。その後は、世界経済の景気減速懸念から円安ドル高が一服し、119.96 円で上半期末を迎えました。

- 国内株式

日経平均株価は 19,000 円台で始まり、緩和的な金融政策や企業業績の改善、公的年金の資産配分変更を背景に上昇が継続し、6 月後半には平成 8 年以来となる 20,900 円台まで上昇しました。7 月以降は、景気減速懸念から世界的に株価が調整し、17,388 円で上半期末を迎えました。

### (2) 運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

### (3) 運用実績の概況

上記の運用方針に従い、平成 27 年度上半期の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、ヘッジ付外貨建債券等の積み増しや国内投資信託の新規投資を行いました。その結果、上半期末における総資産の 95.5% は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券や一般貸付で構成されています。また、これらの資産について、残高の 71.4% は外部格付けで“A”格以上、96.1% は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を 1,498 億円確保したことに加え、有価証券売却益(55 億円)の計上などにより、資産運用収益は 1,562 億円となりました。一方、資産運用費用については、有価証券評価損(151 億円)、為替差損(22 億円)、金融派生商品費用(22 億円)の計上などにより、217 億円となりました。その結果、資産運用関係収支は対前年同期比 9.5% 減の 1,344 億円となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	20,582	0.2	19,555	0.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	28,059	0.3	27,807	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	9,534,817	88.8	9,319,495	88.0
公社債	4,639,823	43.2	4,555,741	43.0
株式	2,035	0.0	2,032	0.0
外国証券	4,892,958	45.5	4,749,321	44.9
公社債	4,719,157	43.9	4,532,424	42.8
株式等	173,800	1.6	216,897	2.0
その他の証券	—	—	12,400	0.1
貸付金	1,026,738	9.6	1,008,338	9.5
不動産	13,031	0.1	13,061	0.1
繰延税金資産	—	—	51,223	0.5
その他	127,757	1.2	158,652	1.5
貸倒引当金	△ 8,152	△ 0.1	△ 9,972	△ 0.1
合 計	10,742,835	100.0	10,588,161	100.0
うち外貨建資産	2,688,985	25.0	2,679,524	25.3

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成26年度第2四半期(上半期)	平成27年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 447	△ 1,027
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 336	△ 252
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	906,594	△ 215,321
公社債	524,271	△ 84,082
株式	119	△ 3
外国証券	382,202	△ 143,636
公社債	363,973	△ 186,733
株式等	18,228	43,096
その他の証券	—	12,400
貸付金	△ 49,295	△ 18,399
不動産	△ 288	29
繰延税金資産	△ 33,813	51,223
その他	21,156	30,894
貸倒引当金	3,355	△ 1,820
合 計	846,925	△ 154,673
うち外貨建資産	419,860	△ 9,461

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成26年度第2四半期(上半期)	平成27年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	141,093	149,807
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	120,034	127,074
貸付金利息	20,687	22,397
その他利息配当金	369	335
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,310	5,542
国債等債券売却益	31	4,717
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	2,279	824
その他	—	—
有価証券償還益	1,014	845
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,672	—
貸倒引当金戻入額	3,351	—
その他運用収益	238	8
合 計	150,679	156,204

## (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成26年度第2四半期(上半期)	平成27年度第2四半期(上半期)
支払利息	49	34
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	174	215
国債等債券売却損	0	4
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	174	210
その他	—	—
有価証券評価損	3	15,173
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	3	0
外国証券評価損	—	15,172
その他	—	—
有価証券償還損	23	25
金融派生商品費用	1,657	2,212
為替差損	—	2,214
貸倒引当金繰入額	—	1,820
貸付金償却	—	0
その他運用費用	187	52
合 計	2,095	21,748

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益		帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益	
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	4,048,047	4,496,570	448,522	468,442	△ 19,919	3,964,773	4,343,172	378,398	425,016	△ 46,618
責任準備金対応債券	1,756,945	1,902,566	145,620	145,659	△ 39	1,788,748	1,943,303	154,554	154,668	△ 114
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,371,655	3,750,900	379,245	429,321	△ 50,075	3,371,318	3,586,783	215,465	334,158	△ 118,693
公社債	338,629	372,833	34,204	34,206	△ 1	239,607	268,124	28,516	28,516	—
株 式	1,098	1,674	575	583	△ 8	1,098	1,671	572	585	△ 12
外国証券	3,014,521	3,356,678	342,156	392,223	△ 50,066	3,101,370	3,284,985	183,615	302,296	△ 118,680
公社債	2,862,720	3,182,877	320,157	370,223	△ 50,066	2,905,612	3,068,088	162,475	281,156	△ 118,680
株式等	151,801	173,800	21,999	21,999	—	195,757	216,897	21,139	21,139	—
その他の証券	—	—	—	—	—	11,999	12,400	400	400	—
買入金銭債権	17,405	19,713	2,308	2,308	—	17,241	19,602	2,360	2,360	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,176,648	10,150,036	973,388	1,043,423	△ 70,034	9,124,840	9,873,259	748,419	913,844	△ 165,425
公社債	4,605,618	5,149,401	543,782	543,823	△ 41	4,527,224	5,071,145	543,920	544,034	△ 114
株 式	1,098	1,674	575	583	△ 8	1,098	1,671	572	585	△ 12
外国証券	4,550,801	4,977,431	426,629	496,615	△ 69,985	4,565,705	4,766,784	201,078	366,376	△ 165,298
公社債	4,399,000	4,803,630	404,630	474,616	△ 69,985	4,369,948	4,549,886	179,938	345,236	△ 165,298
株式等	151,801	173,800	21,999	21,999	—	195,757	216,897	21,139	21,139	—
その他の証券	—	—	—	—	—	11,999	12,400	400	400	—
買入金銭債権	19,129	21,529	2,399	2,399	—	18,811	21,258	2,447	2,447	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	360	360
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	360	360
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	360	360

## (7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		20,582	19,555
買入金銭債権		28,059	27,807
有価証券		9,534,817	9,319,495
(うち国債)	(	4,423,777)	( 4,355,940)
(うち地方債)	(	52,206)	( 51,984)
(うち社債)	(	163,839)	( 147,816)
(うち株式)	(	2,035)	( 2,032)
(うち外国証券)	(	4,892,958)	( 4,749,321)
貸付金		1,026,738	1,008,338
保険約款貸付		16,747	17,827
一般貸付		1,009,990	990,511
有形固定資産		13,957	14,400
無形固定資産		10,816	11,102
再保険		9,863	14,347
その他の資産		106,146	131,841
繰延税金資産		—	51,223
貸倒引当金		△ 8,152	△ 9,972
本支店勘定		6	22
資産の部合計		10,742,835	10,588,161

科目	期別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		9,472,677	9,724,934
支払準備金		110,296	111,997
責任準備金		9,362,081	9,612,650
契約者配当準備金		299	286
代理店借		12,766	12,838
再保険借		11,681	16,983
その他の負債		374,372	144,102
債券貸借取引受入担保金		261,144	54,483
未払法人税等		57,942	53,998
リース債務		504	837
資産除去債務		1,671	1,789
その他の負債		53,108	32,994
退職給付引当金		9,350	9,414
価格変動準備金		42,410	44,329
繰延税金負債		1,930	—
本支店勘定		3,412	3,096
負債の部合計		9,928,601	9,955,699
(純資産の部)			
持込資本金		267	267
供託金		200	200
剰余金		543,761	478,585
繰越利益剰余金		543,761	478,585
持込資本金等合計		544,228	479,053
その他有価証券評価差額金		270,004	153,409
評価・換算差額等合計		270,004	153,409
純資産の部合計		814,233	632,462
負債及び純資産の部合計		10,742,835	10,588,161

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。
  - (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しています。
6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額および個別に見積もった回収不能額を計上しています。  
すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。  
なお、IV 分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は 172 百万円です。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

なお、当中間期末においては、法定繰入額の 2 分の 1 を計上しています。

9. ヘッジ会計の方法は次の通りです。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引を行い、ヘッジ対象は一部の外貨建債券としています。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。

10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理をしています。

11. 責任準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

12. 支払備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 117 条の規定により算出した額を計上しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっています。
- (2) リース資産  
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は以下の通りです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、中長期的に潤沢なキャッシュ・フローが見込まれていることから、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されています。長期確定利付資産（有価証券・貸付金）は、金利リスクだけでなく、発行体や債務者の信用リスクおよびスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また当社では、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。

この他、当社は債券貸借取引を行っており、取引先が破綻した場合には契約不履行により損失を被るリスクがあります。しかしながら貸付有価証券の時価の 102%以上の現金を担保金として受け入れているため、リスクは僅少です。

なお、当社が保有する株式等は運用資産全体の 1%未満であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。

デリバティブ取引については、外貨建債券の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約取引および通貨オプション取引を行っています。

また、当社は一部デリバティブを内包する金融商品を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、および取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。なお、当社ではデリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限定しています。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」および管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、価格変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、保有資産は投資適格銘柄を主体としており、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、米国本社と連携して保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保および迅速な対応ができるような体制を整備しています。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	19,555	19,555	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	1,569	1,656	87
②その他有価証券	19,602	19,602	—
③その他	6,636	6,790	154
小計	27,807	28,048	241
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,963,204	4,341,516	378,311
②責任準備金対応債券	1,788,748	1,943,303	154,554
③その他有価証券(*2)	3,567,181	3,567,181	—
貸倒引当金	—	—	—
小計	9,319,134	9,852,001	532,866
(4)貸付金			
①保険約款貸付	17,827	17,827	—
②一般貸付	990,511	1,053,867	63,356
貸倒引当金	△ 9,396	—	—
小計(*1)	998,942	1,071,695	72,752
資産計	10,365,440	10,971,300	605,860
(1)債券貸借取引受入担保金	54,483	54,483	—
(2)金融商品等受入担保金	1,423	1,423	—
負債計	55,906	55,906	—
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの(*4)	311	311	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	28,415	28,415	—
デリバティブ取引計	28,727	28,727	—

(\*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。

(\*2) 非上場株式を除きます。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(\*4) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」に従い区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブの時価を含みます。

## 資 産

### ① 現金及び預貯金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

### ② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

### ③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

- a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算

定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式（貸借対照表計上額 360 百万円）です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下の通りです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,498,868	2,859,718	360,849
	(2)外国証券	852,989	917,070	64,080
	(3)買入金銭債権	1,569	1,656	87
	小計	3,353,427	3,778,444	425,016
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	611,345	564,727	△ 46,618
	(3)買入金銭債権	—	—	—
	小計	611,345	564,727	△ 46,618
合計		3,964,773	4,343,172	378,398

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,774,598	1,929,267	154,668
	小計	1,774,598	1,929,267	154,668
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	14,150	14,035	△ 114
	小計	14,150	14,035	△ 114
合計		1,788,748	1,943,303	154,554

責任準備金対応債券の当期中の売却額は 2,985 百万円、売却益の合計額は 48 百万円、売却損はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)公社債	239,607	268,124	28,516
	(2)株式	981	1,567	585
	(3)外国証券	1,419,993	1,722,289	302,296
	(4)買入金銭債権	17,241	19,602	2,360
	(5)その他の証券	11,999	12,400	400
	小計	1,689,824	2,023,983	334,158
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)株式	116	103	△ 12
	(3)外国証券	1,681,376	1,562,696	△ 118,680
	(4)買入金銭債権	—	—	—
	(5)その他の証券	—	—	—
	小計	1,681,493	1,562,800	△ 118,693
合計		3,371,318	3,586,783	215,465

その他有価証券の当期中の売却額は 144,082 百万円、売却益の合計額は 5,494 百万円、売却損の合計額は 215 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、15,173百万円の有価証券評価損を計上しています。

#### ④ 貸付金

##### a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

##### b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- 債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員および代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

## 負債

### 債券貸借取引受入担保金および金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

## デリバティブ取引

### ① ヘッジ会計が適用されていないもの

#### a 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)	評価損益(*4)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	540	—	△ 94	△ 94
	(米ドル)	540	—	△ 94	△ 94
	為替予約取引 売建	579	465	369	369
	(米ドル)	579	465	369	369
	通貨オプション取引 買建 ドルプット	—	—	—	—
	(米ドル)	(—)	(—)	(—)	(—)
	通貨オプション取引 売建 ドルコール	—	—	—	—
	(米ドル)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計	1,120	465	274	274	

(\*1)「契約額等」欄には、米ドル建て想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

( )には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(\*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建て想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(\*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(\*4)「評価損益」欄には、為替予約は時価若しくは期間損益を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

#### b その他

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ ・プロテクション取引 売建	10,000	10,000	36	△ 60
合計		10,000	10,000	36	△ 60

(注)本表は、シンセティックCDOが内包する組込デリバティブについて、企業会計基準適用指針第12号

「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしているものを記載しています。

(\*1)「契約額等」欄には、当該デリバティブが組み込まれている複合金融商品の額面金額を記載しています。

(\*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして情報ベンダーから提供された価格によっています。

(\*3)「評価損益」欄には、期中の組込デリバティブの時価の増減を記載しています。

### ② ヘッジ会計が適用されているもの

#### a 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建 その他有価証券	12,599	—	28,400
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	12,599	—	28,400
	通貨オプション取引 買建 ドルプット	外貨建 その他有価証券	1,250 (236)	— (—)	97
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,250 (236)	— (—)	97
	通貨オプション取引 売建 ドルコール	外貨建 その他有価証券	1,250 (△ 236)	— (—)	△ 81
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,250 (△ 236)	— (—)	△ 81
合計			15,099	—	28,415

(\*1)「契約額等」欄には、米ドル建て想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

( )には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(\*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建て想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(\*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権、満期がある有価証券および債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下の通りです。

主な金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金	19,555	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①満期保有目的の債券	—	—	—	1,569
②その他有価証券	—	—	—	19,602
③その他	—	6,636	—	—
小計	—	6,636	—	21,171
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	57,166	184,553	191,046	3,530,438
②責任準備金対応債券	—	—	53,737	1,735,011
③その他有価証券	79,602	253,760	1,255,962	1,963,784
小計	136,768	438,314	1,500,745	7,229,234
(4)貸付金				
①一般貸付	45,200	71,045	13,135	861,129
資産計	201,523	515,996	1,513,881	8,111,535

債券貸借取引受入担保金および金融商品等受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)債券貸借取引受入担保金	54,483	—	—	—
(2)金融商品等受入担保金	1,423	—	—	—
負債計	55,906	—	—	—

15. 資産除去債務の状況については以下の通りです。

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年（一部の事務所は15年）と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当期首現在高	1,671 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	118 百万円
その他増減額（△は減少）	— 百万円
当中間期末現在高	1,789 百万円

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、30,010 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。

貸付金のうち、破綻先債権および貸付条件緩和債権はありません。3ヵ月以上延滞債権額は4百万円、延滞債権額は30,005 百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、47,717百万円です。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、25,742百万円です。

19. 契約者配当準備金の異動状況は以下の通りです。

当期首現在高	299百万円
当中間期契約者配当金支払額	13百万円
利息による増加額	0百万円
契約者配当準備金繰入額	－百万円
当中間期末現在高	286百万円

20. 保険業法第190条に基づき、国債203百万円（額面200百万円）を供託しています。

21. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は307,996百万円です。

22. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、25,659百万円です。

23. 持込資本金は、日本において事業を行うために、米国本店より日本に持ち込まれた事業開設資金を計上しています。

24. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、32,820百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成26年度 中間会計期間 (平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度 中間会計期間 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	940,902	920,772
保 険 料 等 収 入 (うち保険料)	788,506 ( 770,921 )	764,392 ( 736,346 )
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入)	150,679 ( 141,093 )	156,204 ( 149,807 )
(うち有価証券売却益)	( 2,310 )	( 5,542 )
そ の 他 経 常 収 益 (うち支払備金戻入額)	1,715 ( 1,514 )	176 ( - )
経 常 費 用	805,260	802,386
保 険 金 等 支 払 金 (うち保険金)	348,612 ( 36,553 )	355,138 ( 34,752 )
(うち年金)	( 6,197 )	( 7,908 )
(うち給付金)	( 192,470 )	( 192,398 )
(うち解約返戻金)	( 90,810 )	( 84,264 )
(うちその他返戻金)	( 1,624 )	( 1,672 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	291,963	252,270
支 払 備 金 繰 入 額	-	1,701
責 任 準 備 金 繰 入 額	291,963	250,569
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	2,095	21,748
(うち支払利息)	( 49 )	( 34 )
(うち有価証券売却損)	( 174 )	( 215 )
(うち有価証券評価損)	( 3 )	( 15,173 )
(うち金融派生商品費用)	( 1,657 )	( 2,212 )
事 業 費 用	149,461	159,692
そ の 他 経 常 費 用	13,128	13,536
経 常 利 益	135,641	118,386
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	1,882	1,921
税 引 前 中 間 純 利 益	133,758	116,464
法 人 税 及 び 住 民 税	45,665	43,609
法 人 税 等 調 整 額	498	△ 5,969
法 人 税 等 合 計	46,163	37,639
中 間 純 利 益	87,594	78,824
繰越利益剰余金(当期首残高)	460,851	543,761
本 社 送 金	131,384	144,000
繰越利益剰余金	417,062	478,585

## 6. 株主資本等変動計算書

該当ありません。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 4,717 百万円、外国証券 824 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 4 百万円、外国証券 210 百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 0 百万円、外国証券 15,172 百万円です。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、9,294 百万円です。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は以下の通りです。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	127,074 百万円
貸付金利息	22,397 百万円
その他利息配当金	335 百万円
計	149,807 百万円

6. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は 9,151 百万円です。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	130,695	137,726
キャピタル収益	4,982	5,542
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,310	5,542
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,672	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,835	19,815
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	174	215
有価証券評価損	3	15,173
金融派生商品費用	1,657	2,212
為替差損	—	2,214
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	3,147	△ 14,273
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	133,842	123,453
臨時収益	3,497	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	3,497	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,698	5,067
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,698	2,839
個別貸倒引当金繰入額	—	2,228
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	0
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	1,799	△ 5,067
経常利益 A+B+C	135,641	118,386

### [参考1] 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円)

	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	130,695	137,726
うち危険差損益	93,335	96,765
うち費差損益	23,735	19,860
うち順ざや額	13,624	21,101

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	5
危険債権	30,144	30,144
要管理債権	—	4
小計 (対合計比)	30,149 (2.4)	30,154 (2.8)
正常債権	1,241,902	1,037,449
合 計	1,272,051	1,067,604

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	30,004	30,005
3ヵ月以上延滞債権額	—	4
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	30,004 (2.9)	30,010 (3.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,445,518	1,320,016
供託金等	200	200
価格変動準備金	42,410	44,329
危険準備金	84,159	86,998
一般貸倒引当金	4,112	3,704
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	341,320	193,919
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 9,435	△ 9,348
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	470,179	482,344
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	365,028	368,800
控除項目	—	—
その他	147,543	149,069
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	321,932	319,124
保険リスク相当額 $R_1$	12,663	13,377
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	34,276	35,516
予定利率リスク相当額 $R_2$	111,803	111,273
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	199,445	196,855
経営管理リスク相当額 $R_4$	7,163	7,140
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	898.0%	827.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### [参考2] 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
実質純資産額	2,104,929	1,831,795

## 11. 特別勘定の状況

該当ありません。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

## 平成27年度 第2四半期(上半期)報告 添付資料

### <目次>

1. 商品別新契約件数 -----	資料1
2. 商品別新契約高 -----	資料2
3. 商品別保有契約件数 -----	資料3
4. 商品別保有契約高 -----	資料4
5. 異動状況の推移 -----	資料5

## 資料1. 商品別新契約件数

### (1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	平成26年度第2四半期(上半期)		平成27年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	298,569	42.9	489,375	57.7
介護保険	1,666	0.2	1,382	0.2
医療保険	312,600	44.9	257,605	30.4
三大疾病保障終身保険	5,648	0.8	3,325	0.4
終身・定期・養老・こども保険	77,573	11.1	96,581	11.4
終身保険	33,401	4.8	60,055	7.1
定期保険	10,618	1.5	9,465	1.1
こども保険	33,554	4.8	27,061	3.2
定期特約	( 3,873)	—	( 884)	—
終身特約	( 39,585)	—	( 33,567)	—
合 計	696,056	100.0	848,268	100.0

(注) ( )内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

### (2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	平成26年度第2四半期(上半期)		平成27年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	13,933	100.0	2,647	100.0

### ◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	平成26年度第2四半期(上半期)	平成27年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	709,989	850,915

## 資料2. 商品別新契約高

### (1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度第2四半期(上半期)		平成27年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	149	0.0	6,103	1.3
介護保険	1,781	0.5	1,600	0.3
医療保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	10,860	2.8	6,765	1.5
終身・定期・養老・こども保険	368,457	96.6	448,410	96.9
終身保険	126,178	33.1	250,344	54.1
定期保険	107,100	28.1	90,421	19.5
こども保険	73,370	19.2	59,663	12.9
定期特約	14,361	3.8	6,818	1.5
終身特約	47,446	12.4	41,163	8.9
合 計	381,249	100.0	462,879	100.0

### (2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度第2四半期(上半期)		平成27年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	69,267	100.0	12,762	100.0

(注)金額は、年金支払開始時における年金原資です。

### ◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度第2四半期(上半期)	平成27年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	450,517	475,642

### 資料3. 商品別保有契約件数

#### (1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度第2四半期(上半期)末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	14,729,569	64.1	14,859,533	63.9
介護保険	496,755	2.2	488,596	2.1
医療保険	5,638,996	24.5	5,718,653	24.6
一時払三大疾病保障保険	2,382	0.0	2,361	0.0
三大疾病保障終身保険	146,335	0.6	145,272	0.6
終身・定期・養老・こども保険	1,956,489	8.5	2,017,837	8.7
終身保険	915,948	4.0	957,615	4.1
定期保険	289,535	1.3	288,680	1.2
養老保険	11,583	0.1	10,978	0.0
こども保険	739,423	3.2	760,564	3.3
定期特約	( 217,376)	—	( 210,824)	—
終身特約	( 703,126)	—	( 706,719)	—
傷害保険	11,329	0.0	10,826	0.0
合 計	22,981,855	100.0	23,243,078	100.0

(注) ( )内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

#### (2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度第2四半期(上半期)末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	310,801	92.9	308,102	92.1
	年金開始後	23,698	7.1	26,373	7.9
合 計	334,499	100.0	334,475	100.0	

#### ◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	平成26年度末	平成27年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	23,316,354	23,577,553

## 資料4. 商品別保有契約高

### (1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,254,607	9.4	1,226,522	9.1
介護保険	668,425	5.0	658,122	4.9
医療保険	38,437	0.3	36,812	0.3
一時払三大疾病保障保険	4,618	0.0	4,583	0.0
三大疾病保障終身保険	312,279	2.3	309,938	2.3
終身・定期・養老・こども保険	11,010,974	82.9	11,180,834	83.3
終身保険	3,847,689	29.0	4,037,971	30.1
定期保険	2,933,318	22.1	2,913,488	21.7
養老保険	33,594	0.3	32,351	0.2
こども保険	1,624,716	12.2	1,672,429	12.5
定期特約	1,613,424	12.1	1,566,797	11.7
終身特約	958,231	7.2	957,795	7.1
傷害保険	—	—	—	—
合 計	13,289,344	100.0	13,416,814	100.0

### (2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険				
年金開始前	1,252,484	97.6	1,245,838	97.2
年金開始後	30,812	2.4	35,601	2.8
合 計	1,283,296	100.0	1,281,440	100.0

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

### ◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	14,572,641	14,698,254

## 資料5. 異動状況の推移

### (1) 個人保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成26年度第2四半期(上半期)		平成27年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	22,657,805	13,263,201	22,981,855	13,289,344
新契約	696,056	381,249	848,268	462,879
更新	14,089	62,049	12,878	50,537
復活	15,224	9,564	15,153	7,893
保険金額の増加	—	1,096	—	1,122
その他の増加	21,215	9,629	21,660	8,009
死亡	36,310	14,061	39,108	13,973
満期	22,948	78,767	20,427	65,572
解約・失効	534,192	307,840	550,927	291,987
うち解約	458,954	265,873	477,130	253,509
うち失効	75,238	41,967	73,797	38,477
保険金額の減少	—	14,764	—	14,954
その他の減少	25,270	17,501	26,274	16,485
期末現在	22,785,669	13,293,854	23,243,078	13,416,814

### (2) 個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成26年度第2四半期(上半期)		平成27年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	321,716	1,225,561	334,499	1,283,296
新契約	13,933	69,267	2,647	12,762
復活	69	414	67	237
金額の増加	—	—	—	—
その他の増加	3,035	7,078	3,749	10,125
死亡	197	676	221	768
支払満了	624	170	761	213
解約・失効	3,492	13,919	3,312	12,926
うち解約	3,264	12,970	3,138	12,276
うち失効	228	949	174	649
金額の減少	—	3,020	—	4,409
その他の減少	1,738	5,011	2,193	6,664
期末現在	332,702	1,279,523	334,475	1,281,440

### ◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件、百万円)

区 分	平成26年度第2四半期(上半期)		平成27年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	22,979,521	14,488,762	23,316,354	14,572,641
新契約	709,989	450,517	850,915	475,642
更新	14,089	62,049	12,878	50,537
復活	15,293	9,979	15,220	8,130
金額の増加	—	1,096	—	1,122
その他の増加	24,250	16,707	25,409	18,134
死亡	36,507	14,738	39,329	14,742
満期・支払満了	23,572	78,937	21,188	65,785
解約・失効	537,684	321,759	554,239	304,913
うち解約	462,218	278,843	480,268	265,785
うち失効	75,466	42,916	73,971	39,127
金額の減少	—	17,784	—	19,363
その他の減少	27,008	22,513	28,467	23,149
期末現在	23,118,371	14,573,377	23,577,553	14,698,254